

令和7年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額①	追加額②	合計額 (①+②)
			17,059,468	17,059,468	0

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期	事業終期	総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所			備考				
								A	B	C		負担額				G	G-1	G-2	G-3
												D	E	F					
合 計							25,645,721	23,351,274	17,059,468	6,179,861	108,092	3,853	2,294,447	125,806	596,238	1,572,403			
1	沖縄平和啓発（継承）プロモーション事業	沖縄戦の実相や教訓を次世代に継承するため、シンポジウム等の実施や、戦後の証言映像を収録・編集及びWEB公開、沖縄戦の専門的な語り継ぎ手を養成する講座を実施する。また、戦争経験のあるアジア諸国の若者と共同学習を行い、その成果を発表する。	ソ	13	1	4	14	3	71,318	71,318	57,054	14,264				4	1	(1)	イ
2	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	県民等が琉球政府関係文書に対する理解を深めるため、琉球政府関係の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開する。	ソ	19	25	4	14	3	93,114	93,114	74,491	18,623				4	1	(4)	ア
3	在米沖縄関係資料収集公開事業	県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館に所蔵されている沖縄関係の資料（写真や動画を含む）を収集し、翻訳・整理を行い、県民等の利用に供する。	ソ	11	29	4	10	3	12,419	12,419	9,935	2,484				4	1	(4)	ア
4	シームレスな陸上交通体系構築事業	慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取り組み等を実施する。	ソ	10	4	4	14	3	98,064	75,882	60,705	15,177	22,182			4	3	(2)	エ
5	離島交通ヘリコプター活用支援事業	離島の交通ネットワークを確保するため、船舶の欠航等が発生した場合に、代替手段となるヘリのチャーターに要する経費の一部を関係3村（座間味村、渡嘉敷村、渡名喜村）と協調して補助する。	タ	10	4	4	14	3	6,233	6,233	4,986	1,247				4	2	(8)	エ
6	離島航空路チャーター運航支援事業	離島住民の交通手段である離島航空路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損額に対して補助する。	タ	9	5	4	14	3	191,558	191,558	153,246	38,312				4	2	(8)	エ

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間		事業始期		事業終期		総事業費							新・振興計画該当箇所			備考				
				年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費			G	交付対象外経費			章	節		項	目		
											D	負担額			G-1	G-2	G-3							
												市町村	その他										E	F
7	自動運転交通サービス社会実装推進事業	地域の抱える課題やニーズに対応する利便性の高い交通環境の形成を目指して、先駆的な自動運転による公共交通サービスの社会実装実現に向けた取組を推進する。	ソ	4	5	4	9	3	52,943	52,943	42,354	10,589								4	3	(2)	エ	
8	離島航路船員確保・育成支援事業	離島住民のライフラインである離島航路を、安全安心で永続的に確保・維持するために水産系以外の高校生むせ就学支援、船員研修支援、海技免許取得等支援等の船員確保・育成に資する支援を行う。	タ	9	5	4	14	3	11,003	11,003	8,802	2,201								4	2	(8)	エ	
9	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早期の段階で跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。	ヨ	10	4	4	14	3	25,290	25,290	20,232	5,058								4	3	(13)	イ	
10	ハワイ東西センター連携事業	グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる国際的な視野を持った人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、県内社会人等をハワイ東西センターへ派遣する。	カ	10	4	4	13	9	12,083	12,083	9,666	2,417								4	4	(2)	ク	
11	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで段階に応じた支援を行う。また、将来的な産業振興や社会課題解決を目指した若手研究者等の革新的な研究（シーズ育成）の促進を支援するとともに、一層の支援が求められている分野に支援する。	ヲ	12	27	4	9	3	299,872	294,872	135,896	158,976	5,000				5,000			4	3	(5)	ア	
12	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	大学発ベンチャーの創出を図るため、大学等の研究者を対象とし、ハンズオン支援を行う。	ヲ	5	4	4	9	3	17,345	17,345	13,876	3,469								4	3	(5)	ア	
13	子ども科学技術人材育成事業	将来の沖縄県の科学技術、産業の振興を担う科学技術人材の育成を目的に、子どもたちが科学技術に触れる機会の創出や、子どもたちの成長段階に応じた科学体験プログラムを実施する。	ヲ	10	4	4	14	3	40,480	40,480	32,384	8,096								4	5	(3)	イ	
14	高度研究人材等活用促進事業	大学等の高度研究人材等を活用した企業の研究促進を図ることで、県内産業における高付加価値の商品・技術等の開発等、産業の高度化による持続的なイノベーションの創出へとつなげていく。	ヲ	4	4	4	8	3	11,125	11,000	8,800	2,200	125				125			4	3	(5)	ア	
15	新規 県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討支援事業	県内大学等による先端技術等の研究成果が技術移転され、県内企業の事業収益が県内大学等の新たな投資に還元されていくなど、絶え間ないイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を目指し、県内大学等の成果を活用して新たな事業化・製品化を目指すために県内企業等が行う検討・実証のための費用を支援する。	ヲ	5	7	4	12	3	27,528	24,028	19,222	4,806	3,500				3,500			4	3	(5)	ア	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画該当箇所			備考					
					開始	終了		A	B	C	負担額			G	G-1	G-2		G-3				
					年	月					年	月							沖縄県	市町村	その他	
年	月	年	月	D	E	F	章 節 項 目															
16	大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成（2ルート化）を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルを整備する。	リ	7	1	4	8	3	873,247	873,247	698,597	174,650					4	3	(12)	7		
17	沖縄・奄美連携交流促進事業	地理・自然・歴史・文化などのつながりから県域を越えて各分野で交流が行われている沖縄-奄美群島間において、世界自然遺産登録地として一体的に評価されていることから、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路及び航路の運賃低減の支援を行う。	ソ	16	28	7	14	3	54,985	54,985	43,988	10,997					4	4	(2)	7		
18	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めると共に、各離島の受入体制を強化することを目的に、児童の離島派遣及びオンラインによる離島体験等を実施する。	ハ	10	4	4	14	3	178,954	178,954	143,163	35,791					4	4	(4)	7		
19	離島特産品等マーケティング支援事業	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施、デジタルマーケティング等について外部専門家等による講座などを活用した助言等の支援を行うことで、離島特産品等の販路拡大を促進し、離島における産業の振興を図る。	タ	10	4	4	14	3	49,886	48,386	38,708	9,678	1,500			1,500	4	3	(10)	7		
20	離島とのつながり促進事業	離島地域の現状や課題等を学び、体験・交流するモニターツアー及び地域の人材育成に向けた研修等を実施し、受入体制の強化を図るとともに、再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」を創出することで、離島地域の活性化を図る。	タ	12	28	4	10	3	92,874	92,874	74,299	18,575					4	4	(4)	7		
21	新規 離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化等を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	タ	3	7	4	10	3	36,094	29,020	23,216	5,804	7,074			7,074	4	4	(4)	7		
22	新規 離島のガソリンスタンド等支援事業	小規模離島のSS等に対し、石油製品販売事業に必要な法定検査に要する経費及び設備・施設の補修・改修等に要する経費に補助することで、SS等の維持存続及び石油製品の安定供給を支援し、離島地域の産業振興及び定住条件の整備を図る。	タ	7	7	4	14	3	10,710	10,710	8,568	2,142					4	2	(8)	7		
23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進市町村交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	ソ	10	4	4	14	3	414,960	414,960	331,968	82,992										
24	基地周辺環境対策推進事業	本県では、これまで米軍基地に起因する環境汚染が確認されており、周辺住民の生活環境への影響や返還跡地の汚染が懸念されていることから、環境汚染対策に係る調査や人材育成等を実施する。	ヨ	15	29	4	14	3	54,754	54,754	43,803	10,951					4	2	(9)	7		

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間		事業		総事業費 A	交付対象事業費			交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考					
				年	月	年	月		B	C	負担額			G-1	G-2		G-3				
											沖縄県 D		市町村 E					その他 F			
25	米軍航空機騒音影響評価事業	米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する騒音の暴露状況の実態を把握するとともに、睡眠妨害等のリスク評価を行う。	ソ	5	4	7	9	3	28,659	28,659	22,927	5,732				4	2	(9)	7		
26	赤土等流出防止総合対策事業	河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組を実施する。	レ	20	24	4	14	3	168,212	168,212	134,569	33,643				4	1	(3)	7		
27	島しょ型資源循環社会構築事業	県全域でリサイクルを推進するため、モデル事業の実施を通じてリサイクル方法や水平展開の手法等を検討し、本県に適したリサイクル体制の構築に取り組む。	レ	10	29	4	9	3	72,778	72,778	58,222	14,556				4	1	(1)	1		
28	新規 公共関与産業廃棄物管理型最終処分場被覆施設移設等支援事業	県内の管理型産業廃棄物の適正処理体制を維持し、生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、安和エコパークの被覆施設移設を支援（補助）する。	レ	3	7	4	10	3	5,138	2,569	2,055	514	2,569			2,569	4	1	(1)	1	
29	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	沖縄県の重要な自然環境であり、観光資源・漁業資源であるサンゴ礁の保全・再生を図るため、①地域におけるサンゴ礁保全再生活動の推進、②サンゴ礁保全・再生に係る調査研究、③オニヒトデ対策の推進に係る取組を行う。	レ	15	24	4	9	3	70,108	70,108	56,086	14,022				4	1	(3)	7		
30	自然環境の保全利用協定締結推進事業	沖縄振興特別措置法で定める保全利用協定制度に係る沖縄県知事認定地域を拡大することにより、各地域における自主的な自然環境の保全と適正利用の取組みを推進し、自然環境の保全と観光利用の両立を図る。	レ	13	1	6	14	3	6,097	6,097	4,877	1,220				4	1	(2)	7		
31	世界自然遺産保全・適正利用推進事業	世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び西表島について、ユネスコの諮問機関であるIUCNの勧告への対応や令和9年度に控える定期審査等も見据えながら、自然環境や生物多様性の保全と適正な観光利用を推進する。	レ	19	25	4	14	3	239,793	239,793	191,834	47,959				4	1	(2)	7		
32	マングース対策事業	沖縄島北部地域（やんばる地域）からのマングース完全排除及び同地域へのマングース流入リスクの低減を図るため、マングースの捕獲に取り組む。併せて、希少種の回復状況の把握を行う。	レ	20	24	4	14	3	100,172	100,172	80,137	20,035				4	1	(2)	7		
33	外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策指針、対策外来種リスト、外来種対策行動計画に基づき、生態系への影響が大きい外来種（重点対策種等）の防除、重点予防種のモニタリング等を実施するとともに、実情に応じた指針等の改定を行う。	レ	17	27	10	14	3	498,853	498,853	299,082	199,771				4	1	(2)	7		

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	G-1	G-2	G-3
														D	E	F					
					章 節 項 目																
34	緑化木保全対策事業	市町村が実施する緑化木の保全対策を支援する。また、被害・開花状況等を継続して調査し、本事業の効果検証を行う。	ソ	15	29	4	14	3	49,609	49,609	39,686	5,485	4,438					4	1	(1)	ウ
35	ステップハウス運営事業	一時保護後の自立した地域生活への移行を支援するため、心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	ヌ	20	24	4	14	3	7,151	7,151	5,720	1,431						4	2	(4)	ウ
36	被虐待児等地域療育支援事業	県内3施設と1団体の各施設を支援拠点として、療育支援コーディネーター、心理士を配置し、地域において、特別なケアを必要とする被虐待児や発達障害児等の要保護児童やその家庭等への相談支援を実施する。	ヌ	19	25	4	14	3	36,442	36,442	29,153	7,289						4	2	(2)	イ
37	ひとり親家庭生活支援事業	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	ヌ	20	24	4	14	3	158,881	158,881	127,104	31,777						4	2	(1)	ウ
38	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ヌ	19	25	4	14	3	50,158	50,158	40,126	10,032						4	2	(1)	ウ
39	ひとり親家庭等子育て支援事業	ひとり親等の低所得世帯の子を放課後児童クラブや認可外保育施設へ入所する際の利用料負担を軽減し、利用しやすくなることで親の就労が安定し、所得の向上を図る。	ヌ	17	27	4	14	3	203,787	155,116	124,092	30,303	721	48,671	48,671			4	2	(1)	イ
40	国際家庭相談ネットワーク構築事業	在沖米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭相談や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内関係機関等との連携体制の構築を図る。	ヌ	12	2	4	14	3	30,174	30,174	24,139	6,035						4	2	(6)	7
41	子育て総合支援事業	生活困窮世帯の小中高生に対する学習支援及び養育支援	ヌ	20	24	4	14	3	586,810	586,810	469,448	117,362						4	2	(1)	イ
42	放課後児童クラブ支援強化事業	県内放課後児童クラブの量・質の拡充及び利用料低減を進めて、登録児童数増を図るため、市町村と連携して、公的施設活用放課後児童クラブの整備及び民間クラブの環境改善に対する支援を行う。	ヌ	20	24	4	14	3	785,139	237,572	190,054	25,776	21,742	547,567	547,567			4	2	(2)	イ

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	G-1	G-2	G-3
														D	E	F					
					章 節 項 目																
43	新規 放課後児童クラブ人材活用事業	県内放課後児童クラブに配置が義務付けられている放課後児童支援員の人材確保・定着を図るため、資格取得しているが放課後児童クラブに就労していない潜在支援員の掘り起こしや、地域人材の活用、実態調査などを行い、安定した放課後児童健全育成事業の体制構築を図る。	×	3	7	4	10	3	20,000	20,000	16,000	4,000						4	2	(2)	イ
44	認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの向上を図り、入所児童の処遇向上、保護者負担の軽減、保育環境の整備等の支援を行う市町村に対する補助を行う。	×	20	24	4	14	3	201,383	201,383	161,100	23,338	14,540	2,405				4	2	(2)	7
45	保育士確保対策強化事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村が実施する取り組みについて支援を行い、保育士の新規確保、離職防止を図る。	×	17	27	4	14	3	329,038	329,038	263,228	43,729	22,081				4	2	(2)	7	
46	認可保育所保育提供体制強化事業	0～2歳児の加配保育士を配置することで待機児童を生じさせない。また、定員割れへの支援、障害児を受け入れるための支援を行うことで安定的な保育の提供を図る。	×	18	26	4	14	3	200,723	200,723	160,578	20,073	20,072				4	2	(2)	7	
47	国際児支援体制強化事業	県出身女性と米国人との間に生まれた子の中には、様々な要因から日本語による教育を受けることが困難な児童がいることから、日本語指導等を行う学校が行う取り組みに対し支援を行う。	○	16	28	4	14	3	17,533	17,533	14,026	3,507					4	2	(6)	7	
48	離島診療所代替看護師支援事業	県立及び町立離島診療所の代替看護師に要する経費を補助することにより、離島診療所の勤務環境を改善し、離島の安定的な看護師の確保を図る。	ル	19	25	4	14	3	23,177	23,177	18,541	4,386	250				4	2	(3)	ウ	
49	離島診療所代診医支援事業	離島・へき地の診療所に勤務する医師の研修等の機会を確保するとともに、これらの研修等に伴う当該地域の医師不在を防ぐため、代診の医師を派遣する等診療所の医療に関する必要な支援を行う。	ル	20	24	4	14	3	37,097	36,917	29,533	7,384		180	180		4	2	(3)	ウ	
50	県立病院医師確保支援事業	医師確保が困難なへき地・離島診療所に継続的に医師を配置し、北部・離島の中核病院で診療科を継続することで安定的な医療体制を確保する。	ル	20	24	4	14	3	980,120	930,046	744,035	186,011		50,074	50,074		4	2	(3)	ウ	
51	ヘリコプター等搬送体制確保事業	急患空輸に添乗し救急医療処置等を行う医師等を派遣する協力病院に対して、当番日数に応じた運営費や添乗医師等への報償費、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な経費を補助する。	ル	20	24	4	14	3	50,367	50,367	40,293	10,074					4	2	(3)	ウ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間		事業期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考			
				年	月	年	月		B	C	負担額			G-1		G-2	G-3	章		節	項	目
											D	E	F									
52	離島医療体制確保支援事業	医療提供体制が十分でないことから専門診療科の受診が困難な離島に居住する住民が、島内にいながら受診できる環境を整備するため、専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。また、島内での受診が困難な患者が島外の医療施設に通院する際の経済的負担を支援する市町村に補助を行う。	ル	20	24	4	14	3	120,886	120,886	96,708	14,798	9,380					4	2	(8)	ウ	
53	生活習慣病予防対策事業	県民が主体的に健康づくりに取り組むことによって生活習慣病の予防・改善を図るため、健康に関する知識・習慣の獲得に資する各種支援や情報発信を行う。	ソ	10	4	4	14	3	31,654	31,654	25,323	6,331						4	2	(3)	7	
54	水道基盤強化推進事業	水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。	タ	10	4	4	14	3	17,350	17,350	13,880	2,022			1,448			4	2	(8)	イ	
55	県内国公立大学薬学部設置支援事業	県内国公立大学薬学部設置の実現を図るため、薬学部設置協議会準備委員会の開催、県民機運の醸成、関係機関への要請等を行い、設置を希望する大学への支援を実施する。	ハ	6	4	4	10	3	9,121	9,121	7,296	1,825						4	5	(4)	ウ	
56	ハブ咬症治療体制整備事業	ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。	ソ	10	4	4	14	3	22,021	22,021	17,616	4,405						4	2	(3)	オ	
57	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	ヌ	20	24	4	14	3	74,190	73,567	58,852	7,614	7,101	623			623	4	2	(5)	7	
58	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	安定品目及び戦略品目の5品目において、人為的に被害を再現し画像データをそれぞれの作物障害ごとに数千枚集積する。同時に現場での画像データを集積する。集めたデータをもとに、AIへの機械学習をさせる。同時に、アプリへの画像診断機能を紐づけられるようマッチング活動を行う。	ハ	5	4	4	9	3	82,495	82,495	65,996	16,499						4	3	(7)	オ	
59	地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	多収を実現できる省力栽培体系の構築、効率化と多収化に向けたスマート農業技術の導入と新規サトウキビの開発	ハ	9	30	4	9	3	50,144	50,144	40,115	10,029						4	3	(7)	オ	
60	持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	①先端技術の活用を目指した新たな果樹栽培技術の開発 ②気候変動環境下における果樹安定供給技術の開発 ③ゲノム情報を活用した品種育成法の導入および新規品目の普及性評価	ハ	14	25	4	9	3	49,707	49,707	39,765	9,942						4	3	(7)	オ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間		事業期		総事業費 A	交付対象事業費			交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考				
				年	月	年	月		B	C	負担額			G-1	G-2		G-3			
											沖縄県 D		市町村 E					その他 F		
61	労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	沖縄県の園芸農業分野での労働力不足及び環境負荷軽減に対応する品種及び栽培技術を構築する。	ハ	9	30	4	9	3	43,199	43,199	34,559	8,640				4	3	(7)	オ	
62	沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	ゲノム情報と血統情報を活用して、繁殖能力の遺伝的能力評価方法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制を構築する。	ハ	14	25	4	9	3	15,085	15,085	12,068	3,017				4	3	(7)	オ	
63	持続可能な森林造成支援システムの構築事業	耕作放棄地等造成未利用地を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の成長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を示す	ハ	7	2	4	9	3	15,344	15,344	12,275	3,069				4	3	(7)	オ	
64	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	モズク養殖生産量の安定化に向け、室内培養下で高水温耐性等を有する候補株を選抜するとともに、養殖試験による生産性の確認、ならびに機能性成分と遺伝的特性の把握を行う。	ハ	10	29	4	9	3	20,034	20,034	16,027	4,007				4	3	(7)	オ	
65	ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー(健康)評価事業	血液分析等の技術を用いた健康評価手法をヤイトハタに適用し、健康状態を客観的に評価する手法を確立する。	ハ	12	27	7	9	3	7,198	7,198	5,758	1,440				4	3	(7)	オ	
66	新規 持続的なソデイカ漁業推進事業	本事業では、ソデイカの生態情報を収集し、ソデイカ資源の適切な資源評価とソデイカの生態特性を踏まえた、より高度な資源管理策を提案し、持続的なソデイカ漁業の実現を目指すことを目的とする。	ハ	3	7	4	10	3	13,577	13,577	10,861	2,716				4	3	(7)	オ	
67	県産農林水産物活用連携支援事業	県産農林水産物を活用した「売れる商品」づくりや販路開拓に継続的に取り組むことのできる事業者の育成および支援を行うとともに、県内他産業との連携支援を図ることで、域内循環による農林水産業の振興および離島等の経済振興を図る。	ハ	6	4	4	10	3	32,576	29,076	23,260	5,816	3,500			3,500	4	3	(7)	ウ
68	県産農林水産物輸出体制強化事業	海外市場における県産農林水産物の輸出体制強化を目指し、定番化プロモーション、ブランディング推進、輸出産地支援、海外プロ人材との連携等を実施する。	ハ	12	30	4	12	3	26,225	26,225	20,980	5,245				4	3	(4)	ウ	
69	特別栽培農産物認証等産地拡大支援事業	特別栽培農産物水準の栽培マニュアルに基づく生産を持続的に拡大するため、生産者グループ単位における実現可能な技術を確認する。また、特別栽培農産物などの環境保全型農産物の安定的な出荷・販売に繋げるため、生産物の販売検証や市場の構造を把握する。さらに有機農業等の事例集作成や指導体制の強化などにより、環境保全型農業のさらなる推進を図る。	ハ	9	31	4	10	3	43,710	43,710	34,968	8,742				4	3	(7)	キ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画該当箇所			備考						
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	G-1	G-2	G-3		
														D	E	F							
					章 節 項 目																		
70	赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄県特有の環境問題である赤土等流出において、現在、流出量の8割が農地由来となっているため、農地における赤土等流出防止対策を推進する。	レ	20	24	4	14	3	173,791	173,791	139,032	34,759							4	1	(3)	7	
71	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	10	24	4	14	3	2,378,096	2,378,096	1,502,476	875,620							4	3	(7)	1	
72	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備及び既存耐候性施設の補強や改修を支援	ハ	20	24	4	14	3	587,902	432,250	345,800	86,450		155,652			155,652		4	3	(7)	7	
73	園芸産地生産体制強化支援事業	園芸産地に対し、生産拡大に向けた収穫機等機械整備に対する補助事業を行うとともに、今後の機械化体系構築のための現地実証調査を行う。	ハ	16	24	4	10	3	79,656	62,272	49,817	12,455		17,384			17,384		4	3	(7)	7	
74	新規 施設園芸高度化促進事業	沖縄県における農業生産性の向上を目的として、スマート農業技術等を活用した施設園芸の高度化に取り組む。	ハ	3	7	4	10	3	19,532	19,532	15,625	3,907							4	3	(7)	7	
75	分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト上昇等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	20	24	4	14	3	1,673,090	956,477	565,180	391,297		716,613			716,613		4	3	(7)	ウ	
76	含蜜糖振興対策事業費	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	20	24	4	14	3	2,473,819	2,438,252	1,524,941	913,311		35,567			35,567		4	3	(7)	ウ	
77	沖縄黒糖販路拡大推進事業	業界団体及び黒糖製造事業者において販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓や販路拡大に取り組む。	ハ	10	2	4	12	3	29,522	27,522	22,017	5,505		2,000			2,000		4	3	(7)	ウ	
78	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、機関作業の受託体制強化による安定生産性の持続化に向け、より一層の「飛躍的な省力化、作業効率化」を図るための取組を支援する。	ハ	12	27	7	9	3	199,439	150,759	120,606	30,153		48,680			48,680		4	3	(7)	7	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考		
					年	月	年	月		B	C	負担額			G-1		G-2	G-3	章		節	項目
												沖縄県 D	市町村 E	その他 F								
79	沖縄県産豚肉消費活性化事業	アグーブランド豚肉をはじめとする県産豚肉を高単価で取引可能な販路を拡大し、流通量を増やすことで、養豚業者の収益向上・経営安定を図り、県内の養豚業の振興に資する。	ハ	10	2	4	12	3	14,213	14,213	11,370	2,843							4	3	(7)	ウ
80	山羊消費供給安定化事業	本事業では、県産山羊肉の安定供給を図るため、飼養規模の拡大に伴う課題の解決を目的とする。	ハ	8	30	4	8	3	8,100	7,750	6,200	1,550		350					4	3	(7)	ア
81	沖縄アグー豚全体体制構築事業	家畜伝染病による絶滅リスクから固有種である沖縄アグー豚を保全する体制を構築する事で、種の保存と持続的なアグーブランド豚生産が期待できる。	ハ	11	28	9	9	3	15,396	15,396	12,316	3,080							4	3	(7)	ア
82	沖縄型堆肥品質向上事業	本県の畜産経営の課題として、家畜排せつ物の処理に苦慮している現状があり、家畜排せつ物の適正管理および利用促進が求められている。そのため、本事業では堆肥品質向上策を検討し、持続的な畜産業の振興および資源循環型農業を推進する。	ハ	11	29	4	10	3	14,290	14,290	11,432	2,858							4	3	(7)	キ
83	自給飼料生産課題解決モデル事業	草地面積が比較的小さい本島中南部地域等の繁殖牛農家は、輸入粗飼料に依存しており、自給粗飼料の確保が課題となっていることから、草地面積が限られた畜産農家の粗飼料生産性を向上させるため、長大飼料作物を活用した粗飼料生産の実証を行い、経営分析を行うことで飼料費の低減につなげる。	ハ	7	31	4	8	3	2,764	2,764	2,211	553							4	3	(7)	ア
84	沖縄きのこ市場競争力強化事業	沖縄県の気候に適したきのこの生産技術を確立し、県外産きのこに対する県産きのこの優位性を高めることで、県内市場における競争力の強化を図る。	ハ	9	31	4	10	3	6,460	6,460	5,168	1,292							4	3	(7)	ア
85	沖縄型森林環境保全事業	沖縄県の主要な森林病害虫である松くい虫について、効率的かつ効果的な防除を実施するとともに、被害未発生地域の監視強化を行う。また、その他森林病害虫による被害発生時の監視強化を行う。	ソ	11	29	4	10	3	102,421	102,421	81,935	12,969	7,517						4	3	(7)	カ
86	サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	本事業は、本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と資源管理対象種の高付加価値化を図る。	ハ	15	24	4	9	3	25,088	25,088	20,070	5,018							4	3	(7)	ア
87	県産ウニ復活プロジェクト事業	県内で天然資源が枯渇状態にある介類（シラヒゲウニ等）について、陸上施設による養殖技術を確立し、養殖用種苗の安定生産・供給体制の確立と、県内における陸上養殖のモデルケースを作出することで、介類の養殖生産量を増大させる。	ハ	5	5	4	10	3	11,494	11,494	9,195	2,299							4	3	(7)	ア

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間				事業		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外経費			新・振興計画 該当箇所			備考		
				年	月	年	月	B	C		負担額			G	G-1	G-2	G-3	章	節	項	目				
											D	E	F												
																						沖縄県		市町村	その他
88	沖合操業の安全確保支援事業	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	ハ	14	24	4	8	3	58,764	50,539	40,431	10,108				8,225				8,225	4	3	(7)	7	
89	スタートアップ・エコシステム構築支援事業	官民連携によるスタートアップ支援組織の運営による支援体制の強化を図るとともに、スタートアップ支援拠点を設置し、スタートアップの多面的な支援を実施する。	ニ	10	4	4	14	3	151,383	143,383	114,706	28,677				8,000				8,000	4	3	(6)	7	
90	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	クリーンエネルギー導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援や地域資源の利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。	ニ	10	4	4	14	3	779,828	541,406	337,294	204,112				238,422				238,422	4	1	(1)	7	
91	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋げる。	ニ	20	24	4	14	3	114,499	83,177	66,541	16,636				31,322				31,322	4	3	(4)	7	
92	物流対策総合支援事業	島嶼県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施するために、以下の取組を行う。 (1) 新たな物流モデルの構築（機能強化・物量強化） (2) 物流専門家による物流支援	ニ	17	27	4	14	3	53,832	53,832	43,065	10,767									4	3	(4)	7	
93	国際航空物流機能強化推進事業	国際物流拠点の形成に向けて、那覇空港の航空ネットワークを活用した物流ネットワークの構築・拡充を促進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や那覇空港貨物上屋の活用促進等に取り組みとともに、国際食品商談会の開催を支援する。	ニ	20	24	4	14	3	131,112	131,112	55,029	76,083									4	3	(4)	7	
94	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口を運営する。	ニ	16	28	4	14	3	56,070	56,070	44,856	11,214									4	3	(4)	7	
95	高付加価値・グローバル展開加速化事業	「稼ぐ企業」のグローバル市場への展開を推進するために、沖縄の観光地としての知名度・魅力も生かし、県産品のブランドイメージ構築、プロモーション等を行う。	ニ	5	6	4	11	3	125,785	125,785	100,628	25,157									4	3	(4)	7	
96	稼ぐ県産品支援事業	商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開するほか、県外のさまざまな販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	ニ	10	4	4	14	3	70,130	61,230	48,984	12,246				8,900				8,900	3	3	(8)	7	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画			備考					
					事業 初期	事業 末期		A	B	C	負担額			G	G-1	G-2		G-3	新・振興計画 該当箇所			
											年	月								年	月	D
					年	月		年	月	年	月	年		月	年	月		年	月	年	月	年
97	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	本事業は、観光消費や県産品需要の拡大と域内経済循環の促進を目指し、県内外の消費者に選ばれる「おきなわブランド」を強化する。それにより、観光のブランド力を各産業の高付加価値化等に繋げ、稼ぐ力の向上を図る。	=	10	4	4	14	3	48,109	48,109	38,487	9,622							4	3	(1)	イ
98	稼ぐ企業連携支援事業	複数の中小企業者等が連携して取り組む、新たな商品やビジネスモデルの開発、域内調達の促進や県外市場の販路拡大、経営資源の活用や経営合理化等、企業の「稼ぐ力」の強化や域内経済循環の促進等に資する各種プロジェクトを支援することにより、県内事業者の収益力や生産性の向上を図る。	=	10	4	4	14	3	155,743	141,743	113,394	28,349	14,000			14,000			3	1	(1)	イ
99	新規 県外ビジネスマッチング支援事業	大阪事務所及び民間オープンイノベーション組織を活用し、県内事業者のビジネス課題の解決や、県外での販路拡大を促進させ、「稼ぐ力」を強化するため、本土側企業等とのビジネスマッチングを支援する。	=	3	7	4	10	3	20,000	20,000	16,000	4,000							4	3	(8)	イ
100	沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援事業	県内ものづくり産業の競争力強化を図るため、県内製造事業者を中心とした付加価値の高い製品開発や生産技術の導入のためのプロジェクト等に対する支援を実施する。	=	16	24	4	10	3	107,127	87,127	69,701	17,426	20,000			20,000			4	3	(8)	イ
101	琉球泡盛等マーケティング強化事業	泡盛製造事業者の経営基盤強化を図るため、マーケティング等の強化やプロモーション支援等を実施する。	=	7	3	4	10	3	39,170	36,778	29,422	7,356	2,392			2,392			4	3	(8)	イ
102	ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	県内製造業における域内経済循環の拡大や収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援及び受注に繋げるための専門家派遣による課題解決、生産性向上に向けた技術開発、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施する。	=	3	6	4	9	3	64,614	59,014	47,211	11,803	5,600			5,600			3	3	(8)	イ
103	健康食品ブランド力魅力アップ推進事業	県産素材を使用した健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制を活用した総合的な支援を実施する。	=	12	28	4	10	3	28,172	26,672	21,337	5,335	1,500			1,500			3	3	(5)	イ
104	健康・医療データサイエンス人材育成プログラム活用事業	沖縄特有の生物資源等、有望なバイオデータの産業利用促進を図るため、バイオデータの解析・加工等が活用できる人材の育成プログラムを運営できる体制構築を行い、産業界が必要としている人材を積極的に輩出する仕組みを目指す。	=	9	31	4	10	3	20,035	20,035	16,028	4,007							3	3	(5)	イ
105	バイオ関連企業事業化支援事業	バイオ関連分野の産業化を促進するため、県内バイオ企業等の蓄積された技術等の事業化支援を行う。	=	6	4	4	10	3	153,153	125,453	100,362	25,091	27,700			27,700			4	3	(5)	イ

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間				事業		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考	
				年	月	年	月	B	C		負担額			G-1	G-2		G-3	章	節		項目
											D	E	F								
106	バイオ関連産業振興支援事業	県内バイオ関連産業の持続可能な発展を実現するため、県内外のバイオ関連ネットワークを強化し、地域一帯となった研究成果等の情報発信等を行うほか、バイオ関連企業の事業化、研究開発の推進のため、バイオテクノロジーを活用した付加価値の高い製品やサービスの事業化に取り組む企業等への支援を行う。	ニ	4	6	4	10	3	37,603	37,603	30,082	7,521					4	3	(5)	イ	
107	新規 バイオ関連人材確保戦略推進事業	県内バイオ企業の人材確保に関する課題を解決するため、企業とバイオ分野の専門人材をつなげる支援を行う。具体的には、バイオ分野の理系人材等とのマッチング機会の創出、県内バイオ企業のバイオ企業の求人に関するコーディネート、スキル人材を育成できる県外企業とのパートナーシップ構築等の取組を行う。	ニ	3	7	4	10	3	15,612	15,612	12,489	3,123					4	3	(5)	イ	
108	島工藝おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	ニ	5	4	4	9	3	39,943	32,443	25,954	6,489	7,500			7,500	4	1	(4)	エ	
109	セルフプロデュース力強化工芸研修事業	工芸事業者に対し、技術以外のスキル（企画力、表現力、発信力など）の習得、市町村の枠を越えた俯瞰的で公益性のあるスキル（異業種交流、ネットワーク形成など）を習得させる「自己プロデュース力」を強化する人材育成を実施する。	ニ	5	4	4	9	3	11,702	11,702	9,361	2,341					4	1	(4)	エ	
110	小規模事業者等デジタル化支援事業	県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のデジタル化を促進する取組を実施する。IT利活用調査やIT専門家によるヒアリングの実施及びデジタル化の助言、ソフトウェア等の導入費用補助を実施し、全国最低水準の労働生産性の向上に取り組む。	ニ	7	2	4	9	3	81,534	81,534	65,227	16,307					4	3	(1)	ウ	
111	事業承継推進事業	承継後の成長・再発展を見据えた戦略的な事業承継を促進するため、事業承継計画の策定支援や、後継者育成塾を実施するとともに、事業承継計画の実施や第三者承継に要する経費の一部補助を行う	ニ	6	3	4	9	3	82,761	76,761	61,408	15,353	6,000			6,000	4	3	(1)	ウ	
112	航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や、県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取組、学生に対する業界説明会等を実施するとともに、アクションプランの進捗確認を行う。	ニ	19	25	4	14	3	25,726	25,726	20,580	5,146					4	3	(4)	イ	
113	IT人材高度化支援事業	DXの実現等のため、県内IT人材が先端技術を習得するための講座等により知識や技術力の高度化・強化を図る。また、UIJターン希望者のマッチングイベント等により高度IT人材の県内集積に取り組む。	ロ	16	24	4	10	3	76,076	76,076	60,860	15,216					4	5	(5)	ア	
114	沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外企業の沖縄への立地を促進することを目的として、税制特別制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動、その他誘致に向けた取組を行う。	ニ	18	26	4	14	3	60,248	59,745	47,796	11,949	503	503			4	3	(3)	イ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間				総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考			
				年	月	年	月		B	C	負担額			G-1		G-2	G-3	章		節	項	目
											D	E	F									
115	産業集積地形成促進事業	産業用地の確保や、立地特性に応じた企業誘致に繋げるため、各整備地区の誘致業種等のコンセプトの整理や、早期の供用に繋げる手法等の調整を行うなど、市町村等による産業用地整備の取り組みを促進する。	ニ	6	4	4	10	3	6,939	6,939	5,550	1,389						4	3	(4)	イ	
116	新規 航空関連産業誘致推進事業	航空関連産業の集積に向けた、ビジネス環境の構築を進めるための調査、企業誘致の手法策定等を行う。	ニ	7	7	4	14	3	20,265	20,265	16,211	4,054						4	3	(4)	イ	
117	テストベッド・アイランド形成推進事業	新技術の実証実験や社会実装等を積極的に行うテストベッド・アイランドの形成を加速するため、企業等が先端技術等を活用して行う実証実験を総合的に支援することで、全国の企業等が県内で実施する実証実験をサポートする。	ニ	8	6	4	14	3	170,485	120,485	96,387	24,098	50,000			50,000		4	3	(3)	イ	
118	海外IT交流促進事業	県内IT企業の海外展開や海外企業とのビジネスを促進するため、人材の海外派遣及び招聘を通して沖縄と海外を結ぶ人的ネットワーク構築を支援する。	ハ	16	24	4	10	3	16,772	16,772	13,416	3,356						4	5	(5)	イ	
119	沖縄未来のIT人材創造事業	将来的に沖縄の産業をITで支える人材育成の為、児童・生徒・学生及びその保護者を対象としたITスキル習熟イベントや意識啓発イベントに対して補助を行うとともに、IT人材確保に特化した沖縄未来のIT人材確保事業を実施する。	イ	16	24	4	10	3	40,316	36,566	29,252	7,314	3,750			3,750		5	5	(3)	イ	
120	ICTビジネス高度化支援事業	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	ハ	14	25	4	9	3	199,025	171,525	137,219	34,306	27,500			27,500		4	3	(3)	イ	
121	オープンイノベーション創出支援事業	県内外の先端的なデジタル技術を持つ企業等と県内企業等の協働・共創によるオープンイノベーションに向けた取組を支援し、県内企業等の高度化に繋がるイノベーションの創出を促進することを目的とする。	ハ	9	30	4	9	3	39,982	34,982	27,985	6,997	5,000			5,000		4	3	(3)	イ	
122	ResorTech Okinawa 推進事業	本事業で、IT導入やDXに資する事例・支援策・セミナー等の情報が容易に入手できる環境を整え、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、ResorTech EXPOにて県内IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出することで、県内情報通信関連産業と他産業との連携・共創を促進する。	ハ	14	30	4	14	3	52,530	52,530	42,024	10,506						4	3	(3)	イ	
123	DX人材養成事業	企業のDX推進に必要な人材（経営者層、DX推進リーダー、外部サポート人材（支援機関向け）の養成講座（座学・実践）を開催し、県内企業のDX推進に向けた取組の実行を支援する。	ハ	6	4	4	10	3	37,573	37,573	30,058	7,515						4	5	(5)	イ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画			備考								
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	G-1	G-2	G-3	章	節	項	目
														D	E	F									
124	データ活用プラットフォーム構築事業	データ活用プラットフォームを構築し、官民のオープンデータの利活用を普及・促進することで、県内全産業のDXを推進するとともに、データ活用型ビジネスモデルの創出に資する基盤整備に取り組み、県内全産業の労働生産性の向上を図る。	□	5	4	4	9	3	68,732	68,732	54,985	13,747									4	3	(1)	7	
125	沖縄DX推進支援事業	県内企業や県内団体がIT企業と連携して実施するデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組を支援し、県内産業全体の「稼ぐ力」向上を図る。	□	6	4	4	10	3	171,895	150,338	120,270	30,068		21,557			21,557				4	3	(1)	7	
126	経済金融活性化特別地区魅力向上事業	経済金融活性化特別地区制度をインセンティブとした立地を促進するため、対象産業である金融関連産業等企業への就業や人材育成に関する取組について支援を行う。	ニ	16	24	4	10	3	16,500	16,500	13,200	3,300									4	3	(6)	7	
127	海外IT人材確保基盤構築事業	県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、技術的ポテンシャルを有する外国人材(海外IT人材)とのマッチングを促進する基盤を構築する。	□	3	6	4	9	3	23,741	23,741	18,992	4,749									4	3	(3)	4	
128	新規 DX支援機関連携促進事業	県内企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)に取組む県内企業に対して、金融機関、ITベンダー、コンサルタント等を中心とした支援機関の連携による面的な伴走支援の取組を支援する。	□	3	7	4	10	3	45,173	40,728	32,581	8,147		4,445			4,445				4	3	(1)	7	
129	新規 産業人材デジタルリテラシー強化事業	幅広い業種の企業および個人を対象に、デジタルへの苦手意識克服のためのマインドセットや業界ニーズに合わせたデジタルスキル習得を目的とした講座等を開催し、デジタル活用人材の育成とDX推進の基盤構築を支援する。	□	5	7	4	12	3	25,030	25,030	20,024	5,006									4	5	(5)	7	
130	若年者活躍促進事業	若年者が適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、その能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。	ホ	20	24	4	14	3	138,184	138,184	110,547	27,637									4	3	(11)	7	
131	県内企業人材育成応援事業	人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、県内企業の人材育成の取組を支援することにより従業員の定着に繋げる。	ホ	20	24	4	14	3	16,602	16,602	13,281	3,321									4	3	(1)	7	
132	就職困難者等就労支援事業	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	ホ	19	25	4	14	3	105,167	105,167	84,133	21,034									4	3	(11)	7	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画該当箇所			備考								
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	G-1	G-2	G-3	章	節	項	目
														沖縄県	市町村	その他									
					D	E		F																	
133	女性の就職総合支援事業	女性の労働参加を促進し、安定期的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や、職業経験、職業能力に応じた就職支援を行う。	ホ	20	24	4	14	3	24,170	24,170	19,336	4,834							4	3	(1)	エ			
134	正規雇用化促進事業	非正規雇用割合の改善を図るため、専門家派遣による企業の経営基盤強化や職場環境の改善等を含めた採用活動の支援を行う。	ホ	20	24	4	14	3	56,242	56,242	44,993	11,249							4	3	(1)	イ			
135	県内企業「稼ぐ力」強化支援事業	県内企業の「稼ぐ力」を強化する産業人材育成に関する取組の支援や、従業員の所得向上に取り組む企業の認証、認証制度を活用したコミュニティ形成やPRを通して、県内企業の付加価値と生産性向上を図る。	ニ	10	4	4	14	3	67,467	67,467	53,973	13,494							4	3	(1)	7			
136	働く女性応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解決に向けた支援を行う。	ト	17	27	4	14	3	31,087	31,087	24,869	6,218							4	3	(1)	エ			
137	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業の労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	16	28	4	14	3	9,167	9,167	7,333	1,834							4	3	(1)	イ			
138	若年無業者等職業基礎訓練事業	無業状態にある15～39歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る	ト	20	24	4	14	3	17,034	17,034	13,627	3,407							4	3	(1)	ウ			
139	DX観光客動態調査事業	携帯電話のGPS機能を利用して観光客の居住地、性別、年代などの属性別に行動履歴等の調査分析を行う。	イ	10	4	4	14	3	22,500	22,500	18,000	4,500							4	3	(2)	エ			
140	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	年齢や性別、障がいの有無に関わらず、すべての観光客が沖縄を楽しめるように、きめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客を促進する。	イ	13	30	4	13	3	19,305	19,305	15,444	3,861							4	3	(2)	7			
141	観光情報基盤構築事業	観光客が利用する検索サイト等において、観光客が必要とする公共交通機関や観光施設等の情報が掲載出来るように、必要な観光情報を整理し、オープンデータとして提供する。	イ	5	4	4	9	3	25,747	25,747	20,597	5,150							4	3	(2)	エ			

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間				事業		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外経費			新・振興計画 該当箇所			備考	
				年	月	年	月	A	B		C	負担額			G	G-1	G-2	G-3	章	節	項	目		
												D	E	F										
																								沖縄県
142	外国人観光客受入体制強化事業	外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、県民向けの外国人観光客受入意識向上のためのプロモーション等を実施する。	イ	17	27	4	14	3	26,723	26,723	21,378	5,345							4	3	(2)	ア		
143	観光危機管理体制構築支援事業	①市町村および観光関連事業者における観光危機管理体制強化支援 ②既存計画の運用改善や関係機関の連携体制の構築に向け観光危機管理図上訓練等を実施 ③観光危機管理に関する情報発信 ④関係機関との連携体制の構築	イ	20	24	4	14	3	28,445	22,256	17,804	4,452		6,189	6,189				4	3	(2)	ア		
144	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指し、沖縄の地域資源（自然、文化、歴史等）を活用した多彩で質の高い観光コンテンツ開発に取り組む民間事業者等に対し、支援を行う。	イ	13	30	4	13	3	102,533	86,283	69,026	17,257		16,250			16,250		4	3	(2)	カ		
145	観光人材育成・確保促進事業	世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。	イ	13	30	4	13	3	57,597	57,597	46,077	11,520							4	5	(5)	イ		
146	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	外国人観光客が安全安心に観光を楽しめる環境を構築するため、観光情報の提供、通訳サービス、台風・災害時の対応サポートを行う。	イ	20	24	4	14	9	22,739	22,739	18,191	4,548												
147	インバウンド医療受入体制整備事業	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような医療体制の整備を構築する。	イ	16	28	4	14	3	27,262	27,262	21,809	5,453							4	3	(2)	ア		
148	Be. OkinawaFreeWi-Fi推進事業	リダイレクトサイトのUI/UX向上、ステッカーを作成等の周知活動、オープンローミングの活用に関する検証等により、Be. OkinawaFreeWi-Fiの認知度及び利便性の向上等を図る。	イ	14	25	4	9	3	14,639	14,639	11,711	2,928							4	3	(2)	エ		
149	戦略的クルーズ観光推進事業	クルーズ船の寄港・周遊・発着、付加価値の高いクルーズ誘致を戦略的に展開し、地域経済への波及効果の向上を図るため、展示・商談会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動を図るとともに、寄港地の受入体制強化等に取り組む。	イ	20	24	4	14	3	67,120	59,858	47,886	11,972		7,262	7,262				4	3	(2)	カ		
150	沖縄観光グローバル事業	海外にて沖縄が国際観光地として認知され、各市場での安定的な需要創出と国際航空路線の誘致活動を促進し、外国人観光客の更なる誘客を図ることを目的に、航空路線の誘致・拡充やBe. Okinawaブランドによるイメージ浸透、東アジア及び欧米豪市場等や富裕層に特化した各種プロモーションを実施する。	イ	20	24	4	14	3	579,763	561,641	349,312	212,329		18,122	18,122				4	3	(2)	カ		

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間				事業		総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外経費			新・振興計画 該当箇所			備考		
				年	月	年	月	A	B		C	負担額			G	G-1	G-2	G-3	章	節	項	目			
												D	E	F											
																								沖縄県	市町村
151	国内需要安定化事業	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施する。また、Be.okinawaの周知を図るとともに、富裕層に特化した誘客活動を実施する。	イ	20	24	4	14	3	233,157	223,657	178,925	44,732				9,500	9,500				4	3	(2)	ウ	
152	離島観光活性化促進事業	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化（主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション）等を実施する。	イ	20	24	4	14	3	102,599	102,599	82,079	20,520									4	3	(10)	ウ	
153	フィルムツーリズム推進事業	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の認知度、好意度、及び来訪意欲を高めるため、沖縄ロケの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。また、沖縄ロケ映像をPRすることで、沖縄への誘客を促進する。	イ	19	25	4	14	3	57,534	52,658	42,126	10,532				4,876	4,876				4	3	(2)	ウ	
154	教育旅行推進強化事業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。	イ	16	28	4	14	3	87,013	74,977	59,981	14,996				12,036	12,036				4	3	(2)	ウ	
155	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなどの産学官と連携し、MICE誘致活動や受入体制の整備に取り組む。	イ	15	24	4	9	3	212,613	196,479	157,183	39,296				16,134	16,134				4	3	(2)	オ	
156	沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、沖縄県内関係企業等との連携を促進しワーケーションの情報一元化を図る。	イ	10	3	4	13	3	28,197	28,197	22,557	5,640									4	3	(2)	エ	
157	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸術に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取り組みを行い、沖縄観光の誘客を図る。	リ	5	4	4	9	3	15,444	15,444	12,355	3,089									4	1	(4)	イ	
158	しまくとぅば普及継承事業	地域の伝統行事等で使用される大切な言葉であり、絶跡や琉球舞踊、沖縄芝居等の沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及推進計画（第2期計画）」に基づき、各地域で普及促進を行う。	リ	18	26	4	14	3	70,157	68,157	54,525	13,382	250		2,000						4	1	(4)	ア	
159	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援（補助）を行う。また、琉球の歴史文化を活用した産業化等に関する講演会、補助を受けた団体等による事業報告会など、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	リ	5	4	4	9	3	48,141	34,574	27,659	6,915				13,567					4	3	(6)	イ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間				事業		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考			
				年	月	年	月	B	C		負担額			G-1	G-2		G-3	章	節		項	目	
											D	E	F										
																							沖縄県
160	沖縄文化芸術の創造 発信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化関係団体等による取組を公募、審査、採択し、支援を行うとともに、文化芸術人材バンク及び文化芸術活動の担い手育成に関する取組を実施する。	リ	5	4	4	9	3	86,903	80,000	64,000	16,000			6,903			6,903	4	1	(4)	イ	
161	しまくとぅばアーカイブ事業	地域の伝統行事等で使用される大切な言葉であり、組踊や琉球舞踊、沖縄芝居等の沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、音声資料や映像資料等が十分とはいえない地域のしまくとぅばについて、保存及び継承に資するものとして、しまくとぅばのアーカイブ化の取り組みを行う。	リ	5	4	4	9	3	18,629	18,629	14,903	3,726							4	1	(4)	イ	
162	沖縄食文化保存普及 継承事業	琉球料理を基盤とする「沖縄の伝統的な食文化」を保存するため担い手を育成し、同時に、医食同源の理念等に基づいて形成されてきた過程や魅力等を一般県民や観光客へ情報発信し、沖縄独自の価値・効用を持つ食文化として質を向上させブランド化を図る。	リ	5	4	4	9	3	21,588	21,348	17,078	4,270			240			240	4	1	(4)	イ	
163	琉球王国文化遺産集積・再興事業	残された文化遺産等から得られる学術的知見や科学分析の情報を集積するとともに、王国時代にあった手わざを現代の再興水準の手わざで復元することで、世界に誇る沖縄の手わざの力を内外へ発信し、琉球王国文化の体系化を図るとともに、文化観光・研究拠点としての沖縄をアピールする。	リ	10	4	4	14	3	91,803	91,803	73,442	18,361							4	1	(4)	イ	
164	新規 伝統文化活性化事業	独自の多様な文化を保全・継承するとともに、新たな文化の創出を図るため、国内外、県内外における沖縄の伝統文化の認知度向上及び理解を促進する取組を行い、文化芸術関係者の活動機会を確保する。	リ	2	7	4	9	3	72,318	72,318	57,854	14,464							4	1	(4)	イ	
165	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。具体的には、(1)流派指導体制の構築(2)空手関係イベントの開催(3)県内における空手の普及促進(4)空手案内センターの運営(5)沖縄空手の普及・啓発(6)沖縄空手会館を拠点としたミュージアム事業(7)沖縄空手関連産業の連携構築に係る取組を展開する。	リ	15	29	4	14	3	139,369	139,036	111,126	27,910			333			333	4	1	(4)	イ	
166	沖縄空手世界大会開催事業	沖縄空手の将来にわたる振興・発展や、世界中の空手愛好家の交流促進を目的として、空手世界大会を開催する。大会は2年ごとの定期開催とし、大会開催1年前から事務局体制を構築し、海外キャラバンによる大会周知を含め、大会開催に向けた準備を行う。	リ	15	29	4	14	3	59,747	59,747	47,797	11,950							4	1	(4)	イ	
167	スポーツツーリズム 戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ支援を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通じた観光誘客を推進する各取組を実施する。	イ	10	4	4	14	3	245,404	245,404	196,323	49,081							4	3	(9)	イ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画該当箇所			備考								
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	G-1	G-2	G-3	章	節	項	目
														D	E	F									
168	「スポーツアイルランド沖縄」形成に向けた付加価値構築支援事業	スポーツ関連産業の振興を図るため、スポーツと各種産業の連携による事業に対して、補助金を交付し、新たなビジネスモデルの創出や付加価値の向上を促す。	イ	10	4	4	14	3	65,685	46,707	37,365	9,342							4	3	(9)	7			
169	おきなわ国際協力人材育成事業	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材の育成を目的として、①県内高校生を開発途上国等に派遣する国際協力レポーター事業、②県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表を行う、国際協力理解促進事業（出前講座）を実施する。	カ	19	25	4	14	3	28,855	28,855	23,084	5,771							4	4	(2)	7			
170	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を効果的に進めることを目的として各種取組を実施する。	カ	15	29	4	14	3	35,994	35,994	28,795	7,199							4	4	(2)	7			
171	沖縄フラワークリエーション事業	沖縄らしい風景づくりの観点から花木等を設置し重点管理を行うことで観光地沖縄の魅力向上を図る。	イ	20	24	4	14	3	563,827	563,827	301,061	262,766							4	3	(2)	7			
172	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	電線類を地中化を推進することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る	イ	20	24	4	14	3	85,663	85,663	68,530	17,133							4	1	(5)	イ			
173	離島港湾の利便性向上推進事業	離島の不利性を克服するために港湾施設の利便性向上を図ることにより、離島で安心して生活できる環境を整備する。	タ	16	28	4	14	3	55,890	55,890	44,712	11,178							4	2	(8)	エ			
174	沖縄らしい風景づくり支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。	リ	10	4	4	14	3	60,090	60,090	48,072	12,018							4	1	(5)	イ			
175	首里城復興事業	・首里杜地区の歴史まちづくり推進により世界から選ばれる歴史、文化、観光拠点の形成 ・見せる復興として、首里城公園施設の利用者サービス向上、情報発信、復興関連イベント実施に取り組む ・首里城公園及び周辺地域の歴史文化資源等整備 ・首里城跡内の変状調査を実施し、変状に応じて整備を行う。	リ	12	2	4	14	3	261,869	261,869	209,495	52,374							4	1	(5)	7			
176	バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象に、自宅から学校までのバス・モノレール利用を無料にする。	チ	10	4	4	14	3	442,828	442,828	354,261	88,567							4	2	(1)	イ			

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	G-1	G-2	G-3
														D	E	F					
章	節	項	目																		
177	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。	チ	20	24	4	14	3	16,687	16,687	13,349	3,338					4	5	(2)	エ	
178	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	地理的に飛来塩分量が多く建築物の劣化が早いため長寿命化対策工事により、建物に付着した塩分等を高圧洗浄等により洗い流し、外壁の亀裂・爆裂部分の補修後に塗装をし、屋上については防水工事を施すことで、県立学校施設の長寿命化を図る。	チ	20	24	4	14	3	401,758	401,758	321,405	80,353					4	5	(2)	エ	
179	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費	地理的に飛来塩分量が多く建築物の劣化が早いため長寿命化対策工事により、建物に付着した塩分等を高圧洗浄等により洗い流し、外壁の亀裂・爆裂部分の補修後に塗装をし、屋上については防水工事を施すことで、県立学校施設の長寿命化を図る。	チ	20	24	4	14	3	6,147	6,147	4,917	1,230					4	5	(2)	エ	
180	複式学級教育環境改善事業	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科（国語・算数・理科・社会・生活・外国語）の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	チ	14	24	4	8	3	19,834	19,834	15,866	3,968					4	5	(1)	ケ	
181	就学継続支援員配置事業	県立高等学校の不登校生徒数、中途退学者の減少を図り、生徒の社会的自立と本県の貧困の連鎖を断ち切るため、県立高等学校へ就学継続支援員を派遣する。	ヘ	10	4	4	14	3	55,644	55,644	44,515	11,129					4	5	(2)	イ	
182	国際性に富む人材育成事業	沖縄県高校生の長期海外留学、短期海外研修、ICTを活用したアジアの高校生とのオンライン交流	カ	20	24	4	14	3	157,459	157,459	125,967	31,492					4	4	(2)	ア	
183	キャリア・ビルドアップ事業	全国最低である県立高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、4つの細事業（キャリア教育推進事業、就職活動キックオフ推進事業、進学エンカレッジ推進事業、高度人材育成事業）による早期のキャリア教育の充実を図り、生徒の進路決定を促進するための支援を行う。	ヘ	10	4	4	14	3	275,997	275,997	220,797	55,200					4	5	(2)	ケ	
184	教員アドバンス事業	小中学校教員を対象に、指導方法を改善する研究会を実施し、教員の教科専門性及び教科の組織力を高め、授業改善を促進させる。	チ	20	24	4	14	3	5,543	5,543	4,434	1,109					4	5	(2)	ア	
185	校内自立支援室事業	不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。	チ	20	24	4	14	3	227,377	227,377	181,901	45,476					4	5	(2)	イ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間 年 月	事業始期 年 月	事業終期 年 月	総事業費 A	交付対象事業費						交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考		
								B	C	負担額			G-1				G-2	G-3
										D	E	F						
186	離島読書活動充実事業	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置離島町村における移動図書館、一括貸出等に使用する図書や電子書籍を購入し提供する。	チ	17 27 4	14 3	14,703	14,703	11,762	2,941					0	4	5	(1)	ウ
187	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、県系移民資料の収集、ルーツ調査、企画展示等を実施し、県民等へ移民等沖縄の歴史を啓発を図る。	カ	13 1 4	14 3	19,983	19,983	15,986	3,997						4	4	(2)	ア
188	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	郷土芸能に取り組んでいる高校生をハワイへ派遣し、伝統芸能を活かした観光産業や歴史的・文化的施設での就業体験をとらして職業理解を深める。	ハ	10 4 4	14 3	16,921	16,921	13,536	3,385						4	4	(2)	ウ
189	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄戦で焼失した琉球王国時代の外交文書集「歴代宝案」等、琉球王国交流史資料の編集・刊行、国内外における交流史料の調査収集、琉球王国交流資料のデジタル化を行い、ウェブサイトで公開する。	リ	20 24 4	14 3	29,362	28,432	22,745	5,687			930	930		4	1	(4)	ア
190	近代沖縄史料デジタル化事業	県民等による戦前の新聞の活用の利便性を高めるため、作成した画像データを追加公開しウェブサイトコンテンツのさらなる充実を図る。また、利用普及のためウェブ教材等の開発・公開を行う。	リ	12 28 4	10 3	19,980	19,980	15,984	3,996						4	1	(4)	ア